

第153期

中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

TKS
SINCE 1874

株式会社東京機械製作所

株主の皆様へ

平成21年12月

株式会社 東京機械製作所

代表取締役社長 芝 則 之

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第153期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期のわが国経済は、昨年来の世界経済悪化の影響を受け、企業の大幅な生産体制の縮小や設備投資の減少等、企業収益は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループ各社が事業を展開している新聞印刷業界も、広告収入の減収、発行部数の減少による厳しい状況が続いており、全体的な需要は急減しております。

この結果、当中間期の連結営業成績につきましては、売上高は新聞業界の全体的な需要の減退と、売上高が連結会計年度の後半に片寄る傾向があるため77億4千8百万円（前年同期比19.8%減少）となり、営業損益は18億6千2百万円の損失（前年同期16億4千万円損失）、経常損益は19億4千2百万円の損失（前年同期14億8千万円損失）、最終損益面では固定資産売却益の計上もあり、中間純損益は3億1千9百万円の損失（前年同期25億7千2百万円損失）となりました。

当社は、事業環境変化に対応した人件費削減等の経費節減努力による収益構造の改革と赤字体質からの脱却、又、工場移転を見据えた効率的な生産体制の構築及び新製品の開発を強力に進めることによって、営業成績の回復に努めている最中であり、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送ることとさせて頂きました。

株主の皆様には何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループを取り巻く、新聞印刷業界、商業印刷業界は非常に厳しい情勢ではありますが、印刷業界の展示会参加による新製品の紹介およびアジア圏を含む新興国への営業販売強化を図ってまいりますと共に、当社玉川製造所跡地の再開発を中心とした保有不動産の有効活用による収益体質の強化を進め、全社一丸となって企業業績の向上に努めてまいります所存でございます。

株主各位におかれましても、なお一層のご理解とご支援を賜ります様お願い申し上げます。

中間連結財務諸表（要旨）

中間連結貸借対照表

（単位 千円）

科 目	当中間期	前 期
	平成21年 9月30日現在	平成21年 3月31日現在
（資 産 の 部）	42,367,088	43,446,963
流 動 資 産	24,104,401	25,143,692
現金 及 び 預 金	10,225,224	10,612,811
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,839,406	1,506,397
有 価 証 券	200,000	271,260
た な 卸 資 産	10,095,662	10,802,457
繰 延 税 金 資 産	464,286	564,791
そ の 他	287,923	1,393,275
貸 倒 引 当 金	△ 8,101	△ 7,300
固 定 資 産	18,215,181	18,249,569
有 形 固 定 資 産	9,810,126	10,135,558
無 形 固 定 資 産	67,962	115,898
投 資 そ の 他 の 資 産	8,337,091	7,998,112
投 資 有 価 証 券	3,645,002	3,293,793
繰 延 税 金 資 産	2,575,927	2,583,015
そ の 他	2,868,306	2,864,267
貸 倒 引 当 金	△752,144	△742,964
繰 延 資 産	47,506	53,702
資 産 合 計	42,367,088	43,446,963

(単位 千円)

科 目	当中間期	前 期
	平成21年 9月30日現在	平成21年 3月31日現在
(負 債 の 部)	28,234,742	28,570,959
流 動 負 債	12,065,695	12,036,516
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,438,834	2,929,988
短 期 借 入 金	1,191,000	1,191,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,652,000	1,652,000
1年以内償還予定の社債	540,000	540,000
リ ー ス 債 務	52,175	51,104
未 払 法 人 税 等	65,545	70,709
前 受 金	4,285,139	3,746,380
賞 与 引 当 金	381,778	398,442
製 品 保 証 引 当 金	192,291	250,414
受 注 損 失 引 当 金	601,079	714,801
そ の 他	665,852	491,677
固 定 負 債	16,169,046	16,534,443
社 債	4,120,000	4,390,000
長 期 借 入 金	5,755,800	5,831,800
リ ー ス 債 務	1,042,711	1,069,069
繰 延 税 金 負 債	25,164	42,161
退 職 給 付 引 当 金	4,502,816	4,490,285
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	541,119	491,774
長 期 預 り 保 証 金	65,150	65,150
負 の の れ ん	69,864	104,796
そ の 他	46,420	49,406
負 債 合 計	28,234,742	28,570,959
(純 資 産 の 部)	14,132,346	14,876,004
株 主 資 本	13,150,351	14,276,855
資 本 金	8,341,000	8,341,000
資 本 剰 余 金	3,808,021	7,049,984
利 益 剰 余 金	1,559,572	△1,003,563
自 己 株 式	△ 558,242	△ 110,566
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 80,440	△ 445,307
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 33,147	△ 375,287
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 47,293	△ 70,020
少 数 株 主 持 分	1,062,435	1,044,456
純 資 産 合 計	14,132,346	14,876,004
負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,367,088	43,446,963

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売 上 高	7,748,157	9,666,590
売 上 原 価	7,796,981	8,834,125
売上総利益又は売上総損失(△)	△ 48,824	832,464
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,813,349	2,472,618
営 業 損 失	1,862,174	1,640,153
営 業 外 収 益	184,433	286,516
受 取 利 息 及 び 配 当 金	58,203	105,561
負 の の れ ん 償 却 額	34,932	18,369
そ の 他	91,297	162,584
営 業 外 費 用	264,724	126,700
支 払 利 息	168,960	100,830
そ の 他	95,764	25,869
経 常 損 失	1,942,465	1,480,338
特 別 利 益	1,869,451	39,309
固 定 資 産 売 却 益	1,712,231	4,873
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,198	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	606	10,435
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	11,189	24,000
賞 与 引 当 金 戻 入 益	30,725	—
訴 訟 和 解 金	95,500	—
特 別 損 失	82,649	1,008,532
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	50,013	265,922
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	32,635	—
た な 卸 資 産 評 価 損	—	21,887
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	720,722
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	155,663	2,449,561
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50,958	58,657
法 人 税 等 調 整 額	91,145	53,990
少 数 株 主 利 益	21,433	10,038
中 間 純 損 失	319,201	2,572,248

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位 千円）

科 目	当中間期	前中間期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 899,887	△4,464,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713,483	△2,058,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,265	3,122,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 21,925	178,131
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 389,595	△3,221,453
現金及び現金同等物期首残高	10,535,943	12,510,248
現金及び現金同等物中間期末残高	10,146,348	9,288,794

連結決算対象会社

連結子会社数：5社

会 社 概 要 (平成21年9月30日現在)

創 業 明治7年
設 立 大正5年2月15日
資 本 金 8,341,000,000円

主要製品

- (1) 新聞用高速度オフセット輪転機
- (2) 商業用高速度オフセット輪転機
- (3) 書籍雑誌用高速度オフセット輪転機
- (4) 書籍雑誌用高速度凸版輪転機
- (5) 新聞編集制作システム
- (6) 發送自動化システム
- (7) 印刷関連省力化機器

事 業 所

本 社

〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号
電話 03(3451)8141(代表)

札幌営業所

〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12(住友生命札幌ビル)
電話 011(241)3138

東北営業所

〒980-0021 仙台市青葉区中央一丁目6番27号(仙信ビル)
電話 022(714)2821

名古屋営業所

〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目19番1号(名古屋鴻池ビル)
電話 052(223)0715

関西営業所

〒556-0011 大阪市浪速区難波中一丁目12番5号(難波室町ビル)
電話 06(6631)9007(代表)

福岡営業所

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目6番23号(博多駅前第2ビル)
電話 092(481)5577・5578

北京代表処

〒100004 (中華人民共和国)
北京市朝陽区建国門外大街甲24号 東海中心510室
電話 86(国番号)-10-6515-6974

玉川製造所

〒211-0004 川崎市中原区新丸子東三丁目1135番地
電話 044(435)0511(代表)

伊賀テクノセンター

〒518-0001 伊賀市佐那具町98番地
電話 0595(23)3891

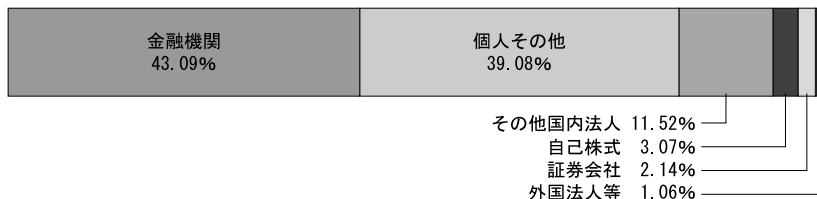
役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役会長	芝	康	平
代表取締役社長	芝	則	之
代表取締役社長	芝	良	計
副社長	武	田	房
専務執行役員	長	尾	明
専務執行役員	佐	藤	昌
専務執行役員	北	井	光
専務執行役員	勝	田	久
取締役	芝		均
取締役	西	村	正
取締役	小	林	晴
常勤監査役	水	口	稔
常勤監査役	原	永	幸
監査役	垣	内	源
執行役員	田	口	秀
執行役員	椎	名	誠
執行役員	鈴	木	誠
執行役員	鈴	木	清
執行役員	山	下	博
執行役員	竹	内	邦
執行役員	木	船	正
執行役員	芝		龍
執行役員	芝		太
			郎
			彦

株式の状況（平成21年9月30日現在）

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株
株主数	8,792名

所有者別持株比率



大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社 損害保険ジャパン	6,127	7.00
株式会社 三井住友銀行	4,432	5.06
株式会社 みずほ銀行	4,432	5.06
日本生命保険相互会社	3,541	4.04
住友生命保険相互会社	2,772	3.16
芝武子	2,679	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,586	2.95
オークマ株式会社	2,410	2.75
野村信託銀行株式会社(信託口)	2,215	2.53
株式会社 群馬銀行	2,000	2.28

※ 上記の所有株式の他に、当社は自己株式を2,780千株所有しております。
 なお、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。